

## Press Information

# 日本の不動産市場におけるセキュリティトークンの有用性 に関してまとめた調査レポートを公表

**セキュリティトークン(デジタル証券化)がもたらす透明性により国内不動産市場へのインバウンド投資の拡大が見込まれる**

デロイトトーマツグループのデロイトトーマツコンサルティング合同会社(東京都千代田区、代表執行役社長 佐瀬真人、以下「DTC」)は、一般社団法人日本セキュリティトークン協会(東京都中央区、共同代表理事:並木智之・増田剛、以下「JSTA」)、および Securitize Inc.(米国カリフォルニア州、創業者兼 CEO:カルロス・ドミンゴ、以下「Securitize」)とセキュリティトークン(デジタル証券化)に関する調査レポート「日本の不動産市場におけるセキュリティトークン(デジタル証券化)の有用性について[英文: Security Tokens, Improving Real Estate Investment in Japan]」をまとめ、公表しました。調査報告書ではABS(資産担保証券)トークンおよびブロックチェーンテクノロジーの活用により、国内の不動産市場へのインバウンド投資の拡大が期待されるとしています。

調査レポートでは日本国内においてABSトークンを活用することにより得られる効果として、その透明性に着目しています。不動産投資市場に関する外部の調査結果によると、クロスボーダーの不動産の直接投資は「透明性が高い都市」に集中しやすいことが分かっています。一方、ABSトークンではブロックチェーンテクノロジーによって、土地の所有権、物件評価額、占有率、テナント履歴などの不動産データのリアルタイム表示が容易になり、価格の適正化や投資のリスク・リターン明確化の観点からもより高い透明性が確保されます。そのため、日本においてABSトークンが導入されることは日本の不動産市場の透明性向上に繋がり、国際的な不動産投資を日本に呼び込むことに繋がるのが期待される、とまとめています。

詳細はウェブサイトに掲載している調査レポートをダウンロードしてご覧ください。

DTCは、セキュリティトークンを用いた不動産証券化の実証に取り組み、投資家保護に必要な機能を備え、発行体と顧客がセキュアに取引可能なシステム開発を行っています。

今回の調査レポートから見通される、日本の不動産市場におけるセキュリティトークンの有用性も踏まえ、セキュリティトークンを活用した新たな経済社会エコシステム形成に向けた実証や開発など様々な取り組みを今後さらに加速していきます。

<報道機関の方からの問い合わせ先>  
デロイトトーマツグループ広報担当 高橋  
Tel: 03-6213-3210 Email: [press-release@tohmatsumatsu.co.jp](mailto:press-release@tohmatsumatsu.co.jp)

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に 1 万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を含みます。DTTL (または “Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービス提供をしています。“Making an impact that matters” を自らの使命とするデロイトの約 286,000 名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**